

[2] ウクライナ

1. ウクライナの概要と開発課題

(1) 概要

1991年に独立して以来経済のマイナス成長が続き、経済規模は約3分の2にまで減少した。しかし、独立後初めてのGDPプラス成長を記録した2000年以降は、年平均6～9%と急速に経済成長が高まっている。この経済成長の背景としては、金属をはじめとする生産業の復興、輸出増、隣国ロシアの好景気による牽引などが指摘されている。

2004年11月、大統領選挙における政権側の不正に対する大規模抗議行動が首都キエフを中心に繰り広げられ（いわゆる「オレンジ革命」）、やり直し選挙の結果、民主的な市民社会と公正な市場経済といった欧州の価値観を共有する野党候補ユーシチェンコ氏が大統領に就任した。2005年2月にはティモシェンコ内閣が発足し、行動計画「国民に向けての10のステップ」を発表した。同行動計画では「権力」と「市民」の関係の見直しを改革の原則として貫かれており、汚職撲滅を含め不公正・不透明な経済活動の撤廃を通じた国民生活水準の向上を目指している。主要ドナー国はユーシチェンコ政権の改革努力に応えるべく、対ウクライナ支援の強化を相次いで表明した。

2004年5月のEUの東方拡大により、ウクライナはEUと国境を接する国家となった。この拡大によって、人、モノの移動に一定の制限が伴うなどのマイナス面も指摘されるが、依然として安い労働力や高い水準の技術力といったプラス面も有しており、経済や法制度における「欧州への統合」が推進されれば外資の流入が今後大幅に増大する可能性もある。他方、ウクライナの一人あたりGNIは970ドル（2003年、世界銀行）に過ぎず、農村部を中心とした市民の生活水準の向上も引き続き重要な課題である。

(2) 経済協力に関する計画

[2004～2007年国際技術協力促進のための戦略]（2004年1月14日付ウクライナ閣僚会議令第15号）

- (イ) 国民経済における競争力の強化と安定した経済成長の確保：科学技術を市場経済の中で活かすこと、工業・農業発展のための市場基盤整備、金融機関整備など
- (ロ) WTO加盟と欧州・大西洋への統合加速化：WTO、EU、NATO加盟に向けた国内の法整備、制度整備の促進など
- (ハ) 中小企業の発展を促進する良好なビジネス環境の整備：競争政策の確立、中小企業向けの金融制度整備、EU基準への適合、透明性の強化など
- (ニ) 民主化の増強と発達した市民社会の形成：地方分権化、NGOと政治の対話、専門性の高いNGOの政府の政策策定への参加など
- (ホ) 国連ミレニアム開発目標（MDGs）の達成、社会・保健状況の改善：労働・社会環境の国際基準化、健康保険と年金システム、プライマリ・ヘルス・ケアの確立、HIV/エイズとの戦い
- (ヘ) 環境保全の促進とチェルノブイリ事故の被害最小化：環境に優しい技術の導入、原子力の安全性の向上、チェルノブイリ被害地区の汚染除去
- (ト) 安全の保障と国家・市民の保護：不法移民、不正送金の取り締まり、組織犯罪や人のトラフィッキングの防止など
- (チ) 国家による地域政策の発展：地域予算における用途目的の厳密化、国際交通回廊の確立、国境間協力、地域間交通・通信インフラの整備など

なお、新政権の発足に伴い、2005年8月には技術協力の重点領域を示した「2005～2007年国際技術協力誘致の戦略」が発表された。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		48.4	51.9
出生時の平均余命 (年)		68	70
G N I	総 額 (百万ドル)	48,956	83,309
	一人あたり (ドル)	970	1,610
経済成長率		9.4	-6.4
経 常 収 支 (百万ドル)		2,891	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		16,309	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	28,953.00	—
	輸 入 (百万ドル)	27,665.00	—
	貿易収支 (百万ドル)	1,288.00	—
政府予算規模 (歳入) (百万フリブニャ)		—	—
財 政 収 支 (百万フリブニャ)		—	—
債務返済比率 (DSR) (%)		7.5	—
財政収支/GDP比 (%)		—	—
債務/GNI比 (%)		37.3	—
債務残高/輸出比 (%)		64.5	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		2.9	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		322.9	289.0
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		604	
分 類	D A C	CEEC/NIS	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資 (償還期間20年) 適格国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	27,803.9
	対日輸入 (百万円)	14,411.1
	対日収支 (百万円)	13,392.7
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		3
ウクライナに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		121
日本に在留するウクライナ人数 (人) (2004年12月31日現在)		1,773

ウクライナ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合	8.8	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	3	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	99.4 (2003年)	99.4
	初等教育就学率 (net、%)	84 (2002/2003年)	80 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	100 (2002/2003年)	—
	女性識字率の男性に対する比率（15—24歳） (%)	100 (2003年)	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	15 (2003年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	20 (2003年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	35 (2000年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	1.4 [0.7—2.3] (2003年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	133 (2003年)	—
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	98 (2002年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	99 (2002年)	99
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	5.5 (2003年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.766 (2003年)	0.798

注) [] 内は範囲推計値。

2. ウクライナに対するODAの考え方

(1) ウクライナに対するODAの意義

ウクライナは欧州及びユーラシア地域において地政学的に重要な地位を占めている上、現在はEUと国境を接し、将来的にEUに加盟することが予想される国としてその重要性は増し、民主主義の定着と透明性の高い市場経済の確立に向けて更なる努力が重ねられており、このような努力を支援することは、ODA大綱の重点課題の一つである「持続的な成長」の観点から意義は大きい。

(2) ウクライナに対するODAの基本方針

ウクライナの社会経済改革と安定した市民社会の構築のために協力を行っている。協力にあたっては、旧ソ連時代からの高い技術力など同国の持つ潜在性が市場経済の中で活かされるように留意することや、チェルノブイリ原発事故や社会主義体制崩壊で疲弊した同国の社会保障部門（保健医療など）の回復を通じて市場経済の中心を担う市民階層の生活水準の向上を目指すことも重要である。持続的な経済成長を支援するため、適正な規模のインフラ整備、基幹産業である農業部門の発展、住民の参加を通じた地域振興、更には経済成長に伴う環境汚染防止等にも積極的に取り組む必要がある。また、ウクライナは欧州及びユーラシア地域の要衝に位置するため、環境、HIV/エイズ、人のトラフィック、孤児、移民問題などグローバルな課題への取り組みにも留意していく。

(3) 重点分野

(イ) 市場経済化部門

経済・金融政策に関する各種研修員受入、炭坑技術分野および生産性向上分野の専門家派遣などの実績がある他、技術協力プロジェクト「日本センター」を通じた経済・経営などの分野における日本からの技術移転や二国間交流促進が期待される。円借款第1号案件である「キエフ・ボリスポリ国際空港拡張計画」は、ウクライナの国際経済への統合、移行国家としての確立に向け大きく寄与するものと期待される。

(ロ) 社会（特に保健医療）部門

一般プロジェクト無償案件「オフマディット小児専門病院医療機材整備計画」(2000年)をはじめ、草の根・人間の安全保障無償資金協力によりプライマリ・ヘルス・ケアにおける医療機材の整備改善、孤児院の整備などに取り組んでいる。今後は、HIV/エイズ関連、トイレや水道の整備を通じた衛生環境の改善などについても取組、保健部門の総合的改善を通じた発展に向けて支援することが期待される。

(ハ) ガバナンス部門

国連開発計画（UNDP）による「チェルノブイリ復興開発プログラム」に対し、国連「人間の安全保障基金」から資金を拠出し、チェルノブイリ汚染地域におけるコミュニティの機能強化を通じた社会部門の充実を目指している。

3. ウクライナに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のウクライナに対する円借款は190.92億円、無償資金協力は0.93億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は0.54億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款190.92億円、無償資金協力11.35億円（以上、交換公文ベース）、技術協力2.94億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

2004年度は「キエフ・ボリスポリ国際空港拡張計画」に対する円借款供与を行った。

(3) 技術協力

技術協力研修員の受入を実施した。

(4) 無償資金協力

草の根・人間の安全保障無償資金協力として10件を実施した。

4. ウクライナにおける援助協調の現状と我が国の関与

これまでウクライナにおいては、保健、HIV/エイズ、農業、金融、エネルギーといったセクター別のドナー会合が開催されてきたが、各ドナーによる支援の増大・多様化を背景に、世界銀行やUNDPが中心となって被援助国側とドナー側の援助協調メカニズムを立ち上げる動きがある。また、新政権が「権力」と「市民」の民主的な関係構築を重視していることから、ガバナンス部門のドナー会合を立ち上げる動きもある。

5. 留意点

ウクライナは外交、経済などあらゆる面において「欧州への統合」を政策の基本としている。これまでも米国（米国国際開発局：USAID）やEUなどが数多くのプロジェクトを実施し、ウクライナの「欧州への統合」路線を支援してきた。したがって、日本による市場経済化支援は、政策・制度面に対する支援よりもむしろ、日本が経験を培ってきた技術の移転や二国間経済関係の強化に重点を置くことが望ましい。また、協力にあたっては、ウクライナにおいて急速に進んでいる市場経済化によって生じている社会的ひずみの側面に十分配慮する必要がある。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	7.74	0.68
2001年	－	0.56	1.36 (0.36)
2002年	－	0.46	1.56 (0.54)
2003年	－	0.64	1.48 (0.54)
2004年	190.92	0.93	0.70
累 計	190.92	11.35	3.63

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

ウクライナ

表－5 諸外国の対ウクライナ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	米国 319.7	ドイツ 29.5	カナダ 14.1	英国 13.4	スイス 5.4	0.9	401.7
2000年	米国 244.8	ドイツ 38.3	カナダ 19.2	英国 13.9	スイス 8.8	2.7	352.3
2001年	米国 247.0	ドイツ 33.5	カナダ 13.8	英国 13.7	日本 7.1	7.1	342.5
2002年	米国 255.5	ドイツ 44.6	カナダ 14.0	英国 12.5	フランス 6.8	1.6	358.2
2003年	米国 104.9	ドイツ 41.5	カナダ 15.0	英国 11.7	フランス 8.1	1.8	216.9

出典) OECD/DAC

表－6 国際機関の対ウクライナ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 70.8	EBRD 2.8	UNHCR 2.2	UNDP 0.9 UNTA 0.9	—	0.7	78.3
2000年	CEC 71.7	GEF 2.5	UNHCR 2.3	UNDP 1.7	UNTA 0.9	0.3	79.4
2001年	CEC 97.3	GEF 8.7	EBRD 4.9	UNHCR 2.8	UNDP 1.2	1.5	116.4
2002年	CEC 58.5	EBRD 7.3	GEF 7.0	UNHCR 2.0	UNDP 1.4	3.0	79.2
2003年	CEC 48.6	EBRD 7.3	GEF 3.2	UNDP 1.7 UNHCR 1.7	—	3.4	65.9

出典) OECD/DAC

表－7 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	な し	1.02億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	0.82億円 研修員受入 23人 専門家派遣 1人 調査団派遣 13人 機材供与 11.98百万円
2000年	な し	7.74億円 オフマディット小児専門病院医療機材整備計画 (7.29) イワンフランク記念国立芸術ドラマ劇場に対する音響機材 (0.45)	0.68億円 研修員受入 33人 調査団派遣 11人
2001年	な し	0.56億円 シェフチェンコ記念国立オペラ・バレエ劇場に対する音響機材及び楽器 (0.49) 草の根無償 (1件) (0.07)	1.36億円 (0.36億円) 研修員受入 67人 (29人) 専門家派遣 5人 (4人) 機材供与 14.32百万円 (13.02百万円) 留学生受入 26人
2002年	な し	0.46億円 キエフ青少年芸術アカデミーに対する楽器及び音響・ビデオ機材供与 (0.46)	1.56億円 (0.54億円) 研修員受入 121人 (38人) 調査団派遣 6人 (4人) 機材供与 0.36百万円 (0.36百万円) 留学生受入 36人
2003年	な し	0.64億円 リビフ国立オペラ・バレエ劇場に対する照明機材供与 (0.50) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.14)	1.48億円 (0.54億円) 研修員受入 77人 (41人) 専門家派遣 3人 (1人) 機材供与 1.4百万円 (0.0百万円) 留学生受入 48人
2004年	190.92億円 キエフ・ボリスポリ国際空港拡張計画 (190.92)	0.93億円 国立タラス・シェフチェンコ大学に対するLL及び視聴覚機材供与 (0.46) 日本NGO支援無償 (1件) (0.00) 草の根・人間の安全保障無償 (10件) (0.47)	0.70億円 研修員受入 39人 専門家派遣 1人 調査団派遣 9人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	190.92億円	11.35億円	3.63億円 研修員受入 203人 専門家派遣 7人 調査団派遣 37人 機材供与 13.38百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－8 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
キエフ市デスニャンスキ地区子供クリニック医療機材改善計画
スミ州立身体障害児リハビリセンター医療機材改善計画
ミコライフ州立子供病院医療機材改善計画
ジトーミル州地区診療所医療機材改善計画
キエフ耳鼻咽喉科大学付属病院医療機材改善計画
ドネツク市立中央第24病院医療機材改善計画
自由で公正な選挙実施の推進・教育計画
ストリート・チルドレン保護施設設立計画
ヤゴチン地区「ビノーチョク」孤児院衛生環境改善計画
ストリート・チルドレン保護施設衛生環境改善計画